特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	15	SEP 2005
WIPO		PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04-57	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/013092	国際出願日 (日. 月. 年) 02.09.2004	優先日 (日.月.年) 10.09.2003		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. ⁷ C08B37/00), B01F17/56			
出願人 (氏名又は名称) 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社				

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🔽 附属書類は全部で ページである。							
√ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b.							
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー							
配列委に関する補充機に示すように、コンピューク説み取り、特になかれてよる記がなべるにかないには、アンピューク説の取り、特になかれてよる記がなべるによって、コンピューク説の取り、特になかれてよる記がなべるによって、コンピューク説の取り、特になかれてよるに対している。							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
▼ 第1欄 国際予備審査報告の基礎							
第17 第17 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6							
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成							
第IV欄 発明の単一性の欠如							
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付							
けるための文献及び説明							
第VI欄 ある種の引用文献							
第VI欄 国際出願の不備							
デ 第2個 国際出願に対する意見							

国際予備審査の請求書を受理した日 14.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 24.08.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 4C 8619 関 攻立 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第I欄	報告の基礎						
1.この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。							
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 ** PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 ** PCT規則12.4にいう国際公開 ** PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査						
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
r	出願時の国際出願書類						
ं रि	明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、						
P	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、O1.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
·	·						
3. 🄽	補正により、下記の書類が削除された。 「 明細書 第						
	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を起えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c)) 明細書 第						

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説	の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 明	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1、3-16</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 1、3-16 請求の範囲	有 無
٠,	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1、3-16</u> 請求の範囲	有 無
<u></u>			

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

(国際調査報告で引用された文献)

文献 1: JP 2000-166489 A(日清製油株式会社)2000.06.20,全文

文献 2: JP 11-113486 A(日清製油株式会社)1999.04.27,特許請求の範囲,【0008】

文献 3: JP 58-183701 A(曽田香料株式会社)1983.10.27,全文

文献4: JP 8-41104 A(株式会社中埜酢店)1996.02.13, 特許請求の範囲

(1) 文献1には、乾燥減量が50重量%以下のアラビアガムを60~140℃で減圧下に加熱して変性アラビアガムを得ることが記載され(特許請求の範囲、【0004】)、該変性アラビアガムが着色が抑制され、かつ、乳化力に優れるものであることが記載されている(【0004】、実施例)。しかしながら、文献1には、アラビアガムを、乾燥重量が3%以下になるように加熱することも、乾燥重量が3%以下の状態で加熱することも記載されておらず、また、【0005】の「本発明の変性アラビアガムを製造するのに使用する原料アラビアガムは、乾燥重量が50重量%以下、・・・さらに好ましくは15重量%以下のアラビアガムである。かかる原料アラビアガムとして、まずは市販の粉末状、顆粒状等のアラビアガムを用いることができる。」との記載及び実施例の記載からみて、文献1に、アラビアガムを、乾燥重量が3%以下になるように加熱する又は乾燥重量が3%以下の状態で加熱することが示唆されているともいえない。

よって、請求の範囲 1 、3-16 に記載の発明は、文献 1 に記載の発明に対して、新規性及び進歩性を有する。

(2) 文献2-4には、アラビアガムを、乾燥重量が3%以下になるように加熱する又は乾燥重量が3%以下の状態で加熱することについて記載も示唆もない。

よって、請求の範囲1、3-16に記載の発明は、文献2-4に記載の発明に対し、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲

- 1. (補正後) アラビアガムを、乾燥減量3%以下になるように加熱するか、または乾燥減量が3%以下の状態で加熱する工程を有する、改質アラビアガムの製造方法。
- 2. (削除)

5

15

- 3. 加熱温度が90~180℃であることを特徴とする請求項1に記載する改 質アラビアガムの製造方法。
- 10 4. アラビアガムを乾燥減量3%以下になるまで乾燥し、次いで加熱する工程 を有する、請求項1に記載する改質アラビアガムの製造方法。
 - 5. アラビアガムの加熱を減圧条件下で行うことを特徴とする、請求項1に記載する改質アラビアガムの製造方法。
 - 6. 加熱処理するアラビアガムが1.5mm以下の平均粒径を有するものである 請求項1に記載する改質アラビアガムの製造方法。
 - 7. 加熱処理するアラビアガムがスプレードライされたものである請求項1に 記載する改質アラビアガムの製造方法。
 - 8. 改質アラビアガムが、着色化が抑制されて乳化力が向上してなるものである請求項1に記載する改質アラビアガムの製造方法。
- 20 9. 請求項1に記載される製造方法によって得られる改質アラピアガム。
 - 10. 請求項1に記載される製造方法によって得られる改質アラビアガムを有効成分とする乳化剤。
 - 11. 請求項1に記載される製造方法によって得られる改質アラビアガムを乳化剤として用いるエマルションの調製方法。
- 25 12. エマルションが、精油、油性香料、油性色素、油溶性ビタミン、多価不飽 和脂肪酸、動植物油、ショ糖酢酸イソ酪酸エステル、及び中鎖トリグリセライ ドよりなる群から選択される少なくとも1種の疎水性物質を分散質として有す る〇/W型またはW/O/W型のエマルションである請求項11に記載のエマ ルションの調製方法。
- 30 13. 請求項11に記載される調製方法によって得られるエマルション。